

第28期
事業報告書

2000年4月1日～2001年3月31日

ホームページのご案内

当社は、インターネット上にホームページを開設し、月次稼働率等主要経営指標、また決算・中間決算・四半期決算・業績修正等の発表資料など、最新の企業情報を開示しております。

(主な内容)

- ・主要経営指標（月次稼働率情報等）
- ・株価情報
- ・発表資料（決算・中間決算・四半期決算情報等）
- ・有価証券報告書
- ・事業報告書／アニュアルレポート

《 アドレス <http://www.meitec.co.jp> 》

2001

MEITEC IR REPORT

株式会社メイテック

〒107 - 0052 東京都港区赤坂 8 丁目 5 番26号 赤坂DSビル

電話 03 - 5413 - 2600

FAX 03 - 5413 - 2610

MEITEC

THE ENGINEERING OUTSOURCING® COMPANY

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第28期営業年度（2000年4月1日より2001年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、IT関連を中心に、製造業の設備投資に上昇基調があったものの、下期に入ると、米国経済の slowdown やネットバブルの崩壊を契機として半導体製造装置関連産業においては、急速に投資意欲が減退していきました。また、景況全体の先行きの不透明感、ならびにデフレ現象の拡大から、産業界全般のコスト意識が一層厳しさを増してきました。個人消費は依然として低迷しており、下期には景気の下局面に入ったという見方もあります。しかしながら、当社の主要顧客である製造業においては、継続的かつ果敢な事業構造改革を行い、世界的な市場競争に勝ち残っていくための市場競争力強化に取り組む動きが、ますます顕在化してきた期でもありました。

その結果、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業、ならびに当社グループ全体のアウトソーシング事業に対する需要も、成長セクターであるIT、エレクトロニクス、半導体デザイン分野が拡大し、主要分野である自動車関連分野からの受注も堅調に推移しました。こうした市況に対応し、当社グループの顧客を「世界市場で競合できる企業」と定め、ターゲット顧客戦略を積極的に推進し、中長期に安定的な取引が継続できる顧客のシェア拡大を行いました。

また、期初からの受注拡大の状況から、当社グループの中間期業績の最大要因である、新卒社員の業務配属は、グループ全体において、期初の予想を上回るペースで対応することができました。特にメイテックにおいては、期初予想を大幅に上回り、8月末には100%配属を達成することができました。その結果、メイテック単体の通期の技術社員の稼働率は、期初予想では95.0%でしたが、98.0%を達成することができました。

また、中長期的な差別化戦略推進の一環として、メイテックが、2000年5月に、技術系アウトソーシング業界初のISO9001（国際標準品質規格・保証規格）認証取得を行いました。



た。これにより、当社サービスの品質保証を顧客企業に対して、より明確化することになり、競合他社との差別化を一層推進しています。

このような事業展開の結果、当社グループの、当期の主な部門別の状況については、エンジニアリングアウトソーシング事業の連結売上高が619億34百万円、その他のアウトソーシング事業の連結売上高が21億38百万円となりました。

この結果、連結売上高は640億72百万円（前期比11.0%増）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は112億98百万円（前期比37.1%増）、連結経常利益は113億98百万円（前期比35.8%増）、連結当期純利益は49億32百万円（前期比22.8%増）、株主資本当期利益率（ROE）は10.2%（前期比1.5ポイント増）となりました。

また、配当につきましては、配当性向を連結当期純利益の30%以上とする方針にもとづきまして、1株につき38円（うち中間配当1株につき18円）を実施させていただきましたことをご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2001年6月

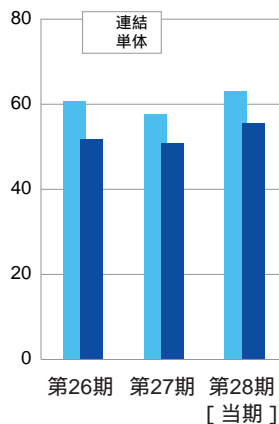
代表取締役社長

西本甲介

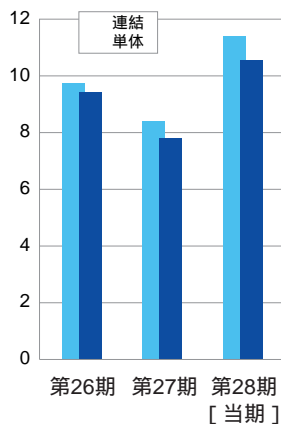
決算ハイライト

	第26期 (1998年4月1日から 1999年3月31日まで)	第27期 (1999年4月1日から 2000年3月31日まで)	第28期 [当期] (2000年4月1日から 2001年3月31日まで)	対前期比増減(率) (%)
【連結】				
売上高	(百万円) 60,801	57,734	64,072	+6,338 (+11.0)
営業利益	(百万円) 10,118	8,242	11,298	+3,056 (+37.1)
経常利益	(百万円) 9,734	8,396	11,398	+3,002 (+35.8)
当期純利益	(百万円) 3,513	4,016	4,932	+915 (+22.8)
1株当り当期純利益 (EPS)	(円) 87.67	100.55	123.78	+23.23 (+23.1)
総資産	(百万円) 62,138	59,820	69,778	+9,957 (+16.6)
株主資本	(百万円) 44,959	46,939	49,764	+2,824 (+6.0)
1株当り株主資本	(円) 1,124.87	1,175.47	1,249.97	+74.50 (+6.3)
株主資本当期純利益率 (ROE) (%)	8.0	8.7	10.2	+1.5
【メイトック単体】				
売上高	(百万円) 51,784	50,773	55,542	+4,769 (+9.4)
営業利益	(百万円) 9,775	7,689	10,389	+2,699 (+35.1)
経常利益	(百万円) 9,429	7,800	10,576	+2,775 (+35.6)
当期純利益	(百万円) 3,164	3,701	4,780	+1,078 (+29.1)
1株当り当期純利益 (EPS)	(円) 78.96	92.23	119.03	+26.80 (+29.1)
総資産	(百万円) 59,635	57,672	67,132	+9,459 (+16.4)
株主資本	(百万円) 44,418	46,310	49,539	+3,228 (+7.0)
1株当り株主資本	(円) 1,108.13	1,153.18	1,233.37	+80.19 (+7.0)
株主資本当期純利益率 (ROE) (%)	7.3	8.2	10.0	+1.8

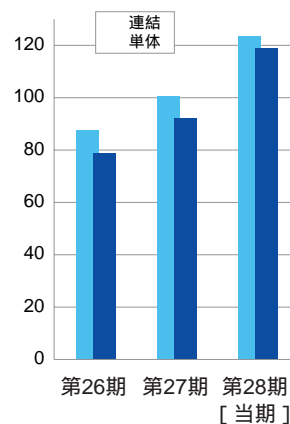
売上高 (10億円)



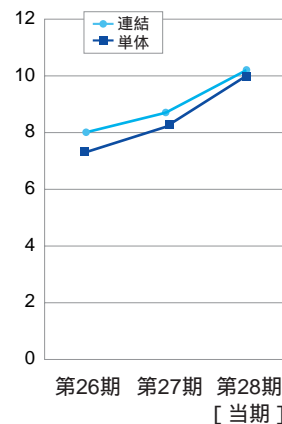
経常利益 (10億円)



EPS (円)



ROE (%)



メイテックグループ

当社グループは、メイテックおよび子会社 4 社により構成されており、主に製造業を対象とした「エンジニアリングアウトソーシング事業」() および「その他のアウトソーシング事業」を主要な業務としております。

また、当期より、当社グループ事業戦略として、グループ営業体制を統合することにより、「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築し、当社グループに対する製造業各社からのアウトソーシングニーズに対して、戦略的に事業展開を行っています。具体的には、グループ営業推進の成果として、当期において、メイテックの顧客企業から、約600件の子会社(ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャスト)に対する受注を獲得することができました。また、2000年12月には、3Dテックを設立しました。今後も、当社グループの経営資源を最大活用する戦略を遂行していきます。

エンジニアリングアウトソーシングとは、当社の登録商標で、機械、電気、電子およびコンピュータソフトウェア等の設計開発にかかわる技術支援サービスの総称。

【エンジニアリングアウトソーシング事業】

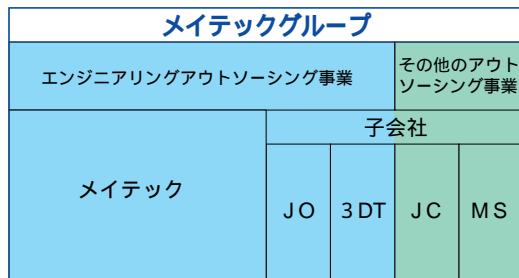
エンジニアリングアウトソーシング事業は、メイテックが担当するほか、ジャパンアウトソーシングおよび3Dテックがメイテックの事業領域を補完する部分を担当しております。

なお、3Dテックは2000年12月に設立し、2001年4月に営業を開始しております。

【その他のアウトソーシング事業】

その他のアウトソーシング事業は、ジャパンキャストが主に製造業を対象とした事務系を中心とするアウトソーシング事業を、メイサービスが保険代理等のアウトソーシング事業を担当しております。

メイテックグループによる製造業に対するフルアウトソーシング事業体制

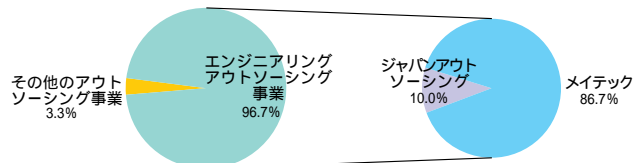


JO...ジャパンアウトソーシング 3DT...3Dテック

JC...ジャパンキャスト MS...メイサービス

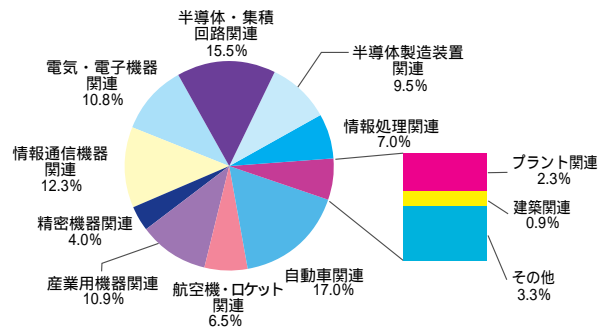
(注) その他の関係会社として、半導体設計情報のインターネットサービス事業の I P T C に出資をしており、戦略的関係会社として位置付けております。

【メイテックグループの2001年3月期事業別売上高構成】

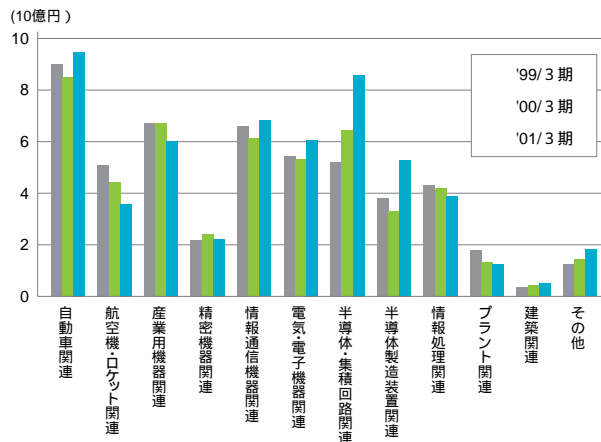


(注) 3Dテックの2001年3月期の売上はありません。

【メイテック単体の2001年3月期分野別売上高構成】



【メイテック単体の分野別売上高推移】



経営方針

[経営の基本方針]

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、2001年3月期より開始した新連結経営計画・新VISION21においては、こうした基本方針をより具体的に明示するために、下記のように経営方針を定めました。

- ①株主に対しては、企業価値の最大化に努める。
- ②顧客に対しては、経営資源（技術者・情報）を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。
- ③社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの市場に対する強みをより一層増大させるために、当社グループの顧客を製造業と定めることにより、事業ベクトルの集約をはかっています。

[利益配分に関する方針]

利益配分については、業績に基づいた成果配分を行い、株主に報いることを基本とする配当政策として、2001年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めています。また、役員賞与は当期純利益の2%以内とし、業績の前期比率に応じて増減させることと定めています。

内部留保資金は、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、ならびに、他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に添えていきます。

[中長期的な経営戦略]

2001年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・新VISION21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ（メイテック、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャスト、3Dテック）の総合力を結集することにより、製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進しています。

具体的な施策として、当社グループ各社の営業部門を機能統合することにより、営業情報の集約と統合的なマーケティング活動を行う体制を構築し、製造業各社のあらゆるアウトソーシングニーズに、当社グループ全体で、最大の効率で最大の成果を上げることにより、顧客の当社グループ事業に対する利便性を向上させ、競合他社との圧倒的な差別化をはかる戦略に取り組んでいます。

「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築するとともに、当社グループ事業の付加価値を高め、より収益力の向上をはかるために、積極的な教育関連投資、他企業との戦略的提携等も視野においた事業戦略を推進していきます。

財務面においても、2001年3月期には、グループ・キャッシュ・マネージメントシステムを導入し、当社グループ全体の資金効率向上に取り組んでいます。資本効率向上も経営目標とし、当社グループ全体の総資産の圧縮等も行っていく計画です。また、営業部門だけでなく、グループ全体の間接部門業務の集約・統合をはかり間接部門業務の効率化を推進するためのグループ統合情報システムを構築し、2003年3月までに完成させる計画です。

[目標とする経営指標]

当社は、株主の期待に応え、より一層の利益拡大と資本効率の向上をはかっていくことを経営方針としており、連結株主資本利益率（ROE）10%以上を必達目標とし、連結経営計画・新VISION21の最終年度である2003年3月期において、連結株主資本利益率（ROE）13%以上を達成することを経営目標としています。

決算概要(連結)

【連結貸借対照表】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別 第28期 (2001年3月31日現在)	第27期 (2000年3月31日現在)	増減
資産の部			
流動資産	37,615	29,218	8,397
現金預金	23,285	15,897	7,387
受取手形及び売掛金	11,393	10,619	773
有価証券	398	1,089	690
たな卸資産	136	182	45
繰延税金資産	1,591	717	873
その他	848	755	92
貸倒引当金	38	44	5
固定資産	32,162	30,602	1,560
有形固定資産	23,436	24,516	1,080
建物及び構築物	14,200	14,996	795
工具器具備品	3,642	3,920	277
土地	5,550	5,550	
その他	41	49	7
無形固定資産	430	329	100
投資その他の資産	8,296	5,756	2,539
投資有価証券	2,377	1,529	847
繰延税金資産	2,373	907	1,465
再評価に係る繰延税金資産	1,628	1,628	
その他	1,932	1,719	212
貸倒引当金	15	28	13
資産合計	69,778	59,820	9,957

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別 第28期 (2001年3月31日現在)	第27期 (2000年3月31日現在)	増減
負債の部			
流動負債	14,008	9,704	4,303
支払手形及び買掛金	66	57	8
短期借入金	910	1,198	288
1年内返済長期借入金	247	836	589
未払費用	6,285	5,579	706
未払法人税等	4,216	890	3,326
未払消費税等	963	597	365
不動産売却損失引当金	365		365
その他	953	544	408
固定負債	5,933	3,176	2,757
転換社債	33	42	9
長期借入金	45	132	87
退職給与引当金		2,313	2,313
退職給付引当金	4,849		4,849
役員退職引当金	162	138	24
訴訟引当金	463	141	321
その他	379	407	27
負債合計	19,941	12,880	7,061
少数株主持分	72		72
資本の部			
資本金	16,810	16,805	4
資本準備金	16,645	16,640	4
再評価差額金	2,248	2,248	
連結剰余金	20,195	16,557	3,638
評価差額金	270		270
自己株式	1,367	815	551
資本合計	49,764	46,939	2,824
負債、少数株主持分及び資本合計	69,778	59,820	9,957

【ポイント】

「流動資産」が対前期比8,397百万円増加しています(28.7%増)。この主な要因は、売上の増加に伴い、「現金預金」が対前期比7,387百万円、「受取手形及び売掛金」が対前期比773百万円それぞれ増加したことによるものです。(現金預金；46.5%増、受取手形及び売掛金；7.3%増)

「固定資産」が対前期比1,560百万円増加しています(5.1%増)。この主な要因は、建物等の減価償却により「有形固定資産」が1,080百万円減少しましたが(4.4%減)、当期から適用している『金融商品会計』に伴い、保有有価証券を「有価証券」勘定から振り替えたことにより、「投資有価証券」が847百万円増加したこと(55.4%増)、さらに「繰延税金資産」が1,465百万円増加したこと(161.5%増)によるものです。

「負債」が対前期比7,061百万円増加しています(54.8%増)。この主な要因は、「未払法人税等」が3,326百万円増加したこと(373.7%増) さらに当期から適用している『退職給付会計』に伴い、「退職給付引当金」を4,849百万円計上したことによるものです。なお、前期まで計上していた「退職給与引当金」は「退職給付引当金」に統合されています。

決算概要(連結)

【連結損益及び剰余金計算書】

(単位: 百万円未満切り捨て)

科目	期別	第28期	第27期	増減
	(2000年4月1日から 2001年3月31日まで)	(1999年4月1日から 2000年3月31日まで)	(2000年3月31日まで)	
売上高		64,072	57,734	6,338
売上原価		43,991	40,880	3,110
売上総利益		20,081	16,853	3,227
販売費及び一般管理費		8,782	8,610	171
営業利益		11,298	8,242	3,056
営業外収益		134	401	266
営業外費用		34	247	213
経常利益		11,398	8,396	3,002
特別利益		183	66	116
特別損失		2,869	1,263	1,605
税金等調整前当期純利益		8,712	7,198	1,513
法人税、住民税及び事業税		5,932	3,420	2,511
法人税等調整額		2,143	238	1,905
少数株主損失		7		7
当期純利益		4,932	4,016	915
連結剰余金期首残高		16,557	13,401	3,155
連結剰余金増加高			120	120
連結剰余金減少高		1,294	981	312
連結剰余金期末残高		20,195	16,557	3,638

【ポイント】

「売上高」が対前期比6,338百万円、および「営業利益」が対前期比3,056百万円それぞれ増加しています(売上高; 11.0%増、営業利益; 37.1%増)。この主な要因は、新卒技術社員の業務配属が、グループ全体において、期初の予想を上回るペースで対応することができたことによるものです。なお、グループ内各社の内訳は次のとおりです。

(単位: 百万円)	01/3期	00/3期	増減(率%)
メイテック	55,542	50,773	4,769 (9.4)
ジャパンアウトソーシング +ジャパンキャスト	8,573	6,837	1,735 (25.4)
メイサービス	583	596	-12 (-2.0)

注 1) 連結売上高は、内部取引を消去していますので、各社の合計とは一致しません。2) ジャパンキャストが2001年3月期中にジャパンアウトソーシングから分離独立した会社であるため、上表では合算して表示しています。3) 2001年3月期の3Dテックの売上高はありません。

「特別損失」の主なものは、当期から適用している『退職給付会計』に伴い、移行時差異を一括処理するため計上した「退職給付会計基準変更時差異処理額」1,962百万円です。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲
連結子会社(4社)
株式会社ジャパンアウトソーシング、株式会社ジャパンキャスト、株式会社スリーディーテック(2000年12月12日新規設立)、株式会社メイサービス
 - 会計処理基準に関する事項
 - 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - その他の有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - たな卸資産
個別法による原価法
 - 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法 ただし、一部の建物については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおり
建物及び構築物: 7~50年 工具器具備品: 3~15年
 - 無形固定資産
定額法
 - 長期前払費用
定額法
 - 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。会計基準変更時差異は、適用初年度である当連結会計年度に一括費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により当連結会計年度から費用処理しています。
 - 役員退職引当金
役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。
 - 不動産売却損失引当金
財務体質強化のため売却契約を締結した不動産に関わる売却損失のうち、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を引当計上しています。
 - 訴訟引当金
係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しています。
 - 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法 税抜方式
- 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
- 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、発生時に全額償却をしています。
- 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

決算概要(メイテック単体)

【貸借対照表】

(単位: 百万円未満切り捨て)

科目	期別 第28期 (2001年3月31日現在)	第27期 (2000年3月31日現在)	増減
資産の部			
流動資産	34,031	26,783	7,247
現金預金	21,145	14,582	6,562
受取手形及び売掛金	10,193	9,614	578
有価証券	398	1,089	690
繰延税金資産	1,286	638	648
その他	1,039	899	140
貸倒引当金	32	40	8
固定資産	33,101	30,889	2,212
有形固定資産	22,652	23,715	1,062
建物及び構築物	14,116	14,893	776
工具器具備品	3,584	3,863	278
土地	4,909	4,909	
その他	41	49	7
無形固定資産	392	295	96
投資その他の資産	10,056	6,878	3,177
投資有価証券	2,372	1,525	846
繰延税金資産	3,926	2,489	1,437
その他	3,766	2,875	890
貸倒引当金	8	11	2
資産合計	67,132	57,672	9,459
負債の部			
流動負債	11,898	8,437	3,460
短期借入金	910	1,060	150
1年内返済長期借入金		753	753
未払費用	5,439	4,902	536
未払法人税及び消費税等	4,763	1,196	3,566
その他	785	525	259
固定負債	5,695	2,924	2,770
退職給与引当金		2,203	2,203
退職給付引当金	4,665		4,665
その他	1,030	721	308
負債合計	17,593	11,362	6,231
資本の部			
資本金	16,810	16,805	4
法定準備金	20,847	17,719	3,128
再評価差額金	2,248	2,248	
その他の剰余金	14,400	14,034	365
評価差額金	270		270
資本合計	49,539	46,310	3,228
負債資本合計	67,132	57,672	9,459

【損益計算書及び利益処分】

(単位: 百万円未満切り捨て)

科目	期別 第28期 (2000年4月1日から 2001年3月31日まで)	第27期 (1999年4月1日から 2000年3月31日まで)	増減
売上高	55,542	50,773	4,769
売上原価	37,611	35,492	2,119
売上総利益	17,931	15,281	2,649
販売費及び一般管理費	7,541	7,591	50
営業利益	10,389	7,689	2,699
営業外収益	214	332	117
営業外費用	28	221	193
経常利益	10,576	7,800	2,775
特別利益	188	39	148
特別損失	2,415	1,237	1,177
税引前当期純利益	8,349	6,603	1,745
法人税、住民税及び事業税	5,458	3,086	2,372
法人税等調整額	1,889	184	1,705
当期純利益	4,780	3,701	1,078
前期繰越利益	828	642	186
過年度税効果調整額		1,314	1,314
税効果会計適用に伴う圧縮積立金取崩高		6	6
中間配当金	716	399	317
中間配当に伴う利益準備金積立額	1	39	38
当期末処分利益	4,891	5,225	333

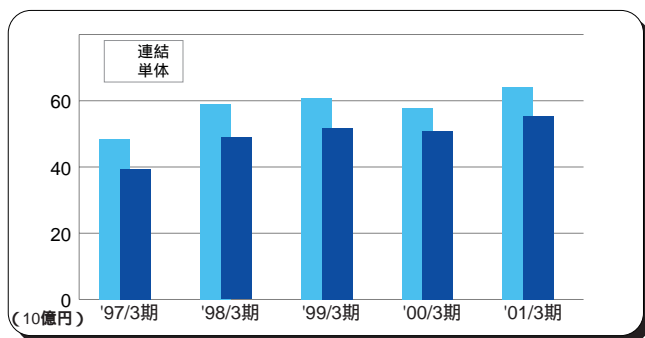
当期末処分利益	4,891	5,225
固定資産圧縮積立金取崩高	0	0
計	4,892	5,226

上記利益を次のとおり処分いたします。

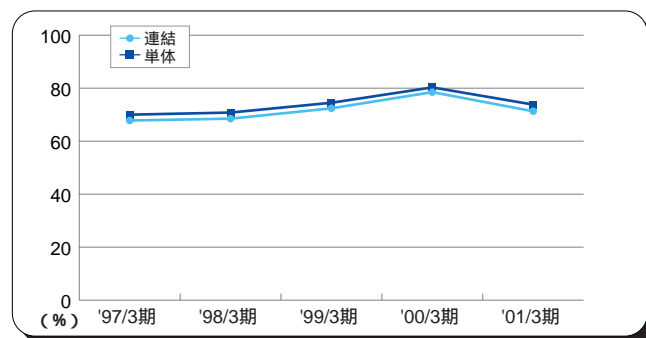
利益準備金		3,123
株主配当金	796	519
役員賞与金	82	55
別途積立金		700
次期繰越利益	4,013	828

業績等の推移

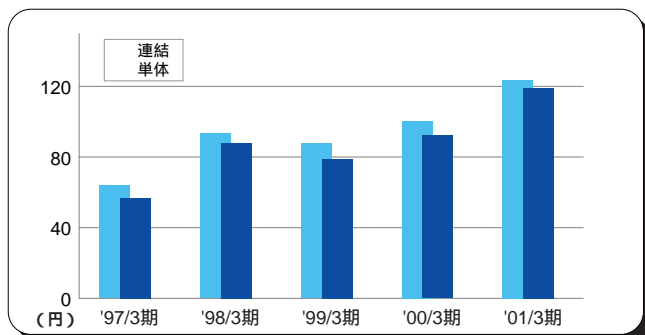
売上高



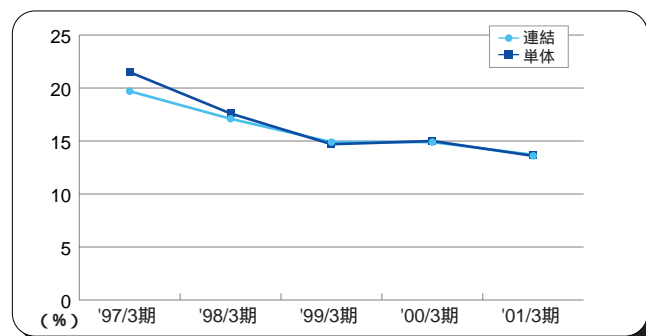
自己資本比率



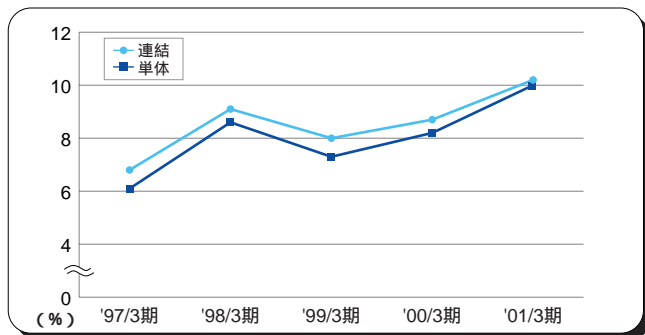
一株当り当期純利益 (EPS)



売上高販売費及び一般管理費比率



株主資本当期利益率 (ROE)



'97/3 '98/3 '99/3 '00/3 '01/3

[連結]

売上高	(百万円)	48,517	59,054	60,801	57,734	64,072
EPS	(円)	63.86	93.28	87.67	100.55	123.78
ROE	(%)	6.8	9.1	8.0	8.7	10.2
自己資本比率	(%)	67.8	68.5	72.4	78.5	71.3
売上高販管比率	(%)	19.7	17.1	14.9	14.9	13.7

[メイテック単体]

売上高	(百万円)	39,454	48,905	51,784	50,773	55,542
EPS	(円)	56.86	87.77	78.96	92.23	119.03
ROE	(%)	6.1	8.6	7.3	8.2	10.0
自己資本比率	(%)	70.0	70.8	74.5	80.3	73.8
売上高販管比率	(%)	21.5	17.6	14.7	15.0	13.6

—— 新世紀とメイテック ——

代表取締役社長 西本甲介

1. 21世紀という新時代

いよいよ新世紀となりました。新世紀になったからといって急に世の中の景色ががらりと変わるわけではありませんが、21世紀はまちがいなく20世紀とは違った時代になると考えます。その予兆は、すでに20世紀末にさまざまなかたちで顕れています。世界的には、冷戦構造が終焉し、世界中が市場経済に向かう方向が明確になりました。国や企業に栄枯盛衰があることは、永い人類の歴史が証明していますが、日本という国も20世紀後半のキャッチアップ型の成長期を終えて大きな分岐点にきています。日本という国全体のシステムが、政治・経済等のあらゆる面で制度疲労や機能障害を起こし、解決の糸口がつかめないうまま新世紀を迎えたという状況ではないでしょうか。若い世代全体に漂う将来に対する漠然とした不安や閉塞感、こうした国全体が疲弊したムードを反映したもののようです。一方で、企業は、国という枠組みを越えて、新しい事業や新しい体制の構築に果敢に挑戦し、グローバルな競争体制を構築した企業ほど元気がよく、いわゆる日本型システムの呪縛から逃れられない企業（たとえば公共投資依存型企業等）や過去の成功体験から抜けきれない企業（市場の変化から取り残された企業等）は、徐々に体力を失いつつあるのが現状です。

20世紀末に起こり21世紀という時代に、より大きな流れとなっていくことがいくつかあります。その一つが、経済のグローバル化とIT革命の進行により、世界的な情報の共有化や価値観の共有化がますます進んでいくと言われていることです。これは、世界市場という巨大なマーケットで競争できる企業、つまり、国という枠組みを越えて、より多くの人々に市場価値を認められる商品やサービスを提供できる企業だけが勝ち残り、そうでないものは瞬く間に淘汰されていく、同時に、勝者が次の瞬間には敗者になりうるといふ、すさまじいスピードと競争の中でのサバイバルゲームが、ますます加速されることを意味します。しかも、プレイ中にルールがどんどん変わるといふことにも対応する柔軟さが要求されます。もう驚くこともなくなった伝統ある巨大企業の合併や再編、外国資本との提携等は、こうした時代の先づれにしか過ぎないのかもしれません。是非は別として、現実には、そうした時代になってきていることを認識しなければなりません。企業も個人も、もはや安穩には過ごせない時代に突入しました。

2. 企業と個人の関係

厳しい時代です。まさに大競争時代の幕開けと言っているでしょう。これだけの地殻変動的な変化は、当然、企業と個人の関係にも影響を与えます。すでに言い古されたことですが、かつての日本型経営システムの一つと言われた終身雇用制度を前提とした企業と個

人の暗黙の契約関係（終身雇用の保証と滅私奉公の労働のギブアンドテイクの関係や、若年層の賃金を抑制して中高年層の賃金カーブを立ち上げて生涯賃金というかたちで賃金バランスをとる方法等）は、もはや通用しなくなりつつあります。これは、企業側の見方だけでなく、個人側からも、企業の永続的な存続（終身雇用は、企業が退職時まで存続することが前提条件）に疑問符が投げかけられるようになってきた結果です。

しかし、これを終身雇用制度の崩壊と呼ぶのは適切ではないと考えます。終身雇用というものは、もともと制度ではなく、結果として終身勤め上げた社員がいることだと考えます。つまり、どのような時代であっても、企業は、必要であり有用な人材はできるだけ長期雇用しようとし、個人も長く勤めることによって、仕事を通しての自己実現をはかったり生活設計を行おうとする人が、必ずいるはずだからです。つまり、いずれの時代においても個々のケースによって、企業と個人が相互に必要なとする（あるいは選ぶ）関係が続く期間が、長かったり短かったりすることです。むしろ、日本型経営システムと言われた終身雇用「制度」というものが幻想であったのかもしれませんが、終身雇用「制度」時代においても、転職する人もいれば、企業が存続できなかったケースもあったのが現実です。だから、終身雇用「制度」ではなく、終身雇用「制度」を前提とした暗黙の契約関係のように思われていたものが、崩壊しつつあると見るべきではないでしょうか。

その結果として、個人の「自立」や「自己責任」ということが重視されるようになってきているのだと考えます。これは、「雇用」というものに対する考え方の変化とも言えます。つまり、「雇用される」ことによって、企業に対して従属的であると同時に暗黙の長期雇用保証を得るといふ関係、つまり、企業と個人の「上下の関係」を見直し、企業と個人はもともと「対等な関係」にあるという視点を持つとうとする傾向だと考えます。したがって、暗黙の了解というものから、大きな時代の変革期の中で、個人の自己実現と企業の営利追求というそれぞれの目的をはかりながら、個人と企業の関係を引きこんでルール化していくこと（暗黙の契約から、明文化された契約への変化）が必要になってきています。同時に、企業と個人の対等な関係という視点から、雇用のしくみそのものが大きく変わろうとしています。それもまた、企業側だけの動きではなく、個人の側からも多様な働き方をしたいという流れが生まれているからです。今、当社だけでなく、産業界全体で人事制度や賃金制度の見直しが行われているのは、こうした背景があります。

当社も、今後は、より一層新しい時代に対応し、社員のみなさんが、それぞれの自己実現をはかりながら、多様化した価値観に対応できるような人事制度の改定に取り組んでいかなければならないと考えています。最近、わたしが社員のみなさんに、「社員のみなさんは、メイテックに雇用されるのではなく、メイテックという会社や事業システムを利用して、いかに自分がプロのエンジニアとして自己実現するかを考えていただきたい」ということを、いろいろな機会を通して伝えているのも、以上のような背景に基づいています。

経営メッセージ

3. メイテックのDNA

時代が大きく変わろうとしています、人間そのものが大きく変わるわけではないと考えます。善悪とか喜怒哀楽などの、人間が本来的に持っている価値観は、10年や20年で変わるものではないと考えられます。したがって、企業にも個人にも普遍的なもの、つまり、時代の変化に関わりなく「変わらないもの」もあると思います。メイテックにとっては、言うなれば「メイテックのDNA」というものがあると確信しています。

私は、「メイテックのDNA」は、「メイテックがプロのエンジニア集団であり続けること」だと考えています。この世の中に製造業があるかぎり、技術革新によって人々の生活がより豊かになっていくかぎり、「エンジニア」という存在は、必ず必要です。世の中で必要とされるもの、人々の生活の豊かさに貢献するものが社会に受け入れられるのは自明の理です。同時に、日本の産業界全体の変化の方向が、メイテックのような存在をますます必要とする方向に向かっています。それは、「経営資源の共有化」や「経営システムのオープン化」という方向です。かつてのように、経営資源をすべて自前でかかえこむ経営（ストック型経営）から、自社の一番強い部分に経営資源を集中し、それ以外はできるだけ有用な外部資源を活用して、経営環境や市場環境の変化に柔軟に対応していこうとする経営（フロー型経営）が主流になりつつあるという変化です。経営システムをオープンにして、最適の経営資源をリアルタイムで活用していこうという考え方であり、まさにアウトソーシングを戦略的に活用していこうという流れです。これは、人材資源についても顕著であり、経営戦略的にアウトソーシングを活用していこうとする企業ほど、人的資源についても、内部労働資源と外部労働資源を区別しないで、両者をいかにうまく結合して最適の人的資源構成をつくるかという方向に変わってきています。当社のお客様である製造業各社においても、世界市場で「勝ち組」と言われている企業ほど、こうした方向に向かっていますし、実際に当社との取り引きも拡大しています。

これは、経営手法の大きな変化であると同時に、働く側、つまり個人にとっても、労働市場がより流動型に変化していく、あるいは、「働く場」や「働き方」が多様化していくという意味で、自分のキャリアプランの立て方の選択肢が広がっていくこととも言えます。だからこそ、先述したような、企業と個人の「対等な関係」がより重視されたり、個人の「自立」や「自己責任」ということが、より重要になってくるのだと考えます。

4. メイテックがめざす「共生と繁栄」

私は、「メイテックがプロのエンジニア集団であり続ける」ためには、こうした産業界全体の経営システムや労働市場の構造的な変化を、いかに「社員のみなさんのキャリアアップ」につなげていくか、つまり、社員のみなさんが自己実現しやすい環境や「場」を、いかにメイテックが創り出していかかが、一番重要なことだと考えています。社員のみなさんが、メイテックという会社や事業システムを利用して、プロのエンジニアとして自己実現するということは、見

方を変えれば、メイテックが、どれだけ社員のみなさんが自己実現できる環境や「場」を創り出していけるかということになるからです。そして、産業界全体のアウトソーシング化の流れや労働市場の変化は、こうした環境や「場」を創っていく可能性を広げる方向に進んでいます。つまり、社員のみなさんがメイテックを利用して、自らのプロのエンジニアとしての市場価値を高めると、より高いレベルの仕事や新分野の仕事にチャレンジする可能性が広がっていく、それによってメイテック全体のブランド価値も上がり、企業として、より大きな事業機会が得られるようになっていく、それがまた社員のみなさんにとってメイテックを利用する価値を高める結果になっていくという、「ポジティブな循環サイクル」を創っていくことになります。

これは、すでに具体的なかたちになりつつあります。たとえば、昨年12月に設立された、国内の主要半導体企業のほとんどが参画する半導体設計情報をインターネット上で流通する事業を行う(株)IPTCに当社が出資企業として参加できたのも、今日まで半導体設計分野で培ってきた技術社員のみなさんの実績が業界全体で評価されてきたからこそできたことです。こうした実績に基づいた信頼があったからこそ、半導体設計情報を流通する際に、流通する設計情報を評価したり、ユーザーごとにカスタマイズする仕事をメイテックにやってもらいたいというニーズが業界の中に生まれていったわけです。これは、まだまだ未知数の試みですが、成功すれば、当社の半導体設計分野で業務を行なっている社員のみなさんが、業務を通してキャリアアップする場が広がることになります。あるいは、試作品製造のトップメーカーであるアーク社と新合弁会社が設立できたのも、当社の3次元CAD技術者の技術力と、当社の製造業全体に対する営業チャネルの両方が高く評価されているからです。これらは、わかりやすい事例ですが、あらゆる技術分野において、あるいは個別の顧客においても同様のことが起きています。こうした、社員のみなさんと会社が相互に市場価値を高めながら、双方の利益や豊かさを追求していくかたちや流れを会社全体で創り出していくことが、当社が基本理念としてめざす「共生と繁栄」の具体的なすたのの一つです。

21世紀は、現在起きているさまざまな変化が、ますます加速される時代です。企業も個人も、こうした変化にいかにも柔軟にすばやく対応していくかで、成功するかどうかが決まってくる時代とも言えます。メイテックにとっても個別の局面では、さまざまな痛みや困難を克服しなければならない場合があります。しかし、大きな視野で見れば、今、世の中で起きている変化は、メイテックにはフォロワーの風なのです。私は、メイテックと、メイテックの社員のみなさんが、「共生と繁栄」の意味を真剣に考え、変化から逃げるのではなく、前向きに立ち向かっていこうとすれば、大きなチャンスがつかめる時代になってきたと考えています。「21世紀型のプロのエンジニア集団」を創り出していくことが、社員のみなさんの自己実現を会社がますます支援することにつながっていくはずですが、21世紀をメイテックの時代にするために、今年も、社員のみなさんとともに全力疾走します。

以上

会社データ・株主メモ

(2001年3月31日現在)

株式会社メイテック

証券コード	9744	株式の状況	額面	50円
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部		会社が発行する株式の総数	80,000,000株
本社所在地	(本社) 〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル (名古屋本社) ...登記上の本店 〒451-0075 名古屋市中区康生通2丁目20番地1号	決算期	(注)2001年7月1日以降、150,000,000株に増加します。	
設立年月	1974年7月	定時株主総会	発行済株式総数	40,165,273株
資本金	16,810,386,207円	基準日	株主数	6,245名
従業員数	5,694名	配当金交付株主 確定日		
(メイテック単体)		1単位の株式数	利益配当金	3月31日
主な取引銀行	東京三菱銀行、三菱信託銀行、愛知銀行、 中京銀行、東海銀行、富士銀行、 百十四銀行、三和銀行、さくら銀行	公告掲載新聞	中間配当金	9月30日
役員	代表取締役社長 西本 甲介 専務取締役 上坂 裕 常務取締役 高橋 徹 常務取締役 矢守 隆志 取締役 高峰 由則 取締役 寺尾 豊喜 取締役 福田 完次 常勤監査役 七種 年男 監査役* 斎藤 雅俊 監査役* 眞水 潔	名義書換代理人 同事務取扱場所 (連絡先) 同取次場所		

注：*印の監査役は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。